

全小家研会報



令和7年度1号 No.167
全国小学校家庭科教育研究会

令和7年9月1日発行 発行人 高野 正之
編集人 酒井 由江
発行所 練馬区大泉学園町3-22-1 (〒178-0061)
練馬区立大泉第三小学校内 ☎03-3925-2468

も く じ

・会長挨拶	1
・家庭科における資質・能力の育成を目指して	2
・役員 退任挨拶・就任挨拶	4
・令和7年度 事務局	6
・令和7年度 各部事業計画	6
・令和6年度決算報告・令和7年度会計予算	10
・令和7年度 役員名簿・地方理事名簿	11
・令和7年度 全国大会 徳島大会	13
・シリーズ「授業」	15
・令和8年度 全国大会 沖縄大会のご案内	16
・全小家研入会のすすめ	16



課題を解決する力を養う ために

全国小学校家庭科教育研究会

会長 高野 正之

(練馬区立大泉第三小学校 校長)

5月16日に開催した第65回理事総会において、「今後の活動に向けて」として、以下の3点を実現するために、いくつかの提案をさせていただきました。

- ・研究の充実を図る
- ・会員間の交流深化を図る
- ・予算の有効活用を図る

家庭科の目標には、「問題を見いだして課題を設定し、様々な解決方法を考え、実践を評価・改善し、考えたことを表現するなど、課題を解決する力を養う」ことが示されています。

今回の総会では、課題解決のために、どのような手だてを講じていけばよいかを理事の皆様と共に考えることができました。今後、できるところから少しずつ改善を図ってまいりたいと思います。

11月21日(金)には、徳島県で全国大会が開催されます。「自らよりよい生活を創り出そうとする子供の育成」を研究主題に掲げ、授業公開校の協力のもと、きめ細かく準備にあたっております。

また、青森県、山梨県、東京都、岐阜県、奈良県、福岡県では、ブロック大会に向けて、地区の方々と連携を図りながら、研究を深め

てくださっており、感謝申し上げます。

文部科学省初等中等教育局教育課程教科調査官の熊谷有紀子様からは、「自分たちがやりたいからやる授業」を目指してほしいとお話いただきました。一つ一つの活動が、私たちの学びや学習指導の向上につながる研究となることを願っています。

また、「『家庭科の大会があるから』『家庭科の大会は終わったから』ではなく、子供の資質、能力の育成に向けて、『家庭科を窓口』に授業改善に取り組む」ことの重要性についても確認していただきました。

何のための研究活動なのかという原点を見失うことなく、「豊かな心と実践力を育み、未来を拓く家庭科教育の実現」に向け、歩みを進めてまいります。

全国の会員の皆様には、今年度も大変お世話になります。ご理解・ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

お知らせとお願い

※全小家研のHPを閲覧いただき、ご活用ください。令和7年度の全国調査は、実施いたしません。全国大会の最終案内を掲載しております。たくさんの参加をお待ちしております。

全国小学校家庭科教育研究会 HP
サーバー ID : zenkokukatei
サーバーパスワード : Zenshoka2021

家庭科における資質・能力の育成を目指して



文部科学省初等中等教育局
教育課程課教科調査官
国立教育政策研究所
教育課程研究センター
研究開発部教育課程調査官
熊谷 有紀子

日頃より、子供たちの資質・能力の育成のために、熱心にご指導いただいている先生方により感謝申し上げます。

本研究会の皆様には昨年度に引き続きお世話になりますが、よろしくお願いいたします。

令和6年度の取組から見てきた成果と課題

まずは昨年度、各地区の研究会や授業を参観させていただいた様子から把握した、家庭科における資質・能力の育成に向けた授業改善において、成果と課題について整理します。

成果として、主に3点を挙げます。

- 学習指導要領や解説の内容等を常に意識し、ねらい等を確認しながら授業づくりをする教師が増えてきた。
- 問題解決的な学習において、子供が主体となる課題が設定され、その解決に向けた授業が展開されるようになってきた。
- デジタル学習基盤の活用が日常化し、効果的に活用される場面が増えてきた。

ここで、3つ目に挙げたデジタル学習基盤の活用について補足します。デジタル学習基盤の導入当初は、ミシンの糸かけの順序や、ボタン付けの様子を拡大した動画、完成した作品の撮影、整理・整頓前後の比較などに活用されることが多かったのですが、最近では、共同編集による対話的な学び、リアルタイムの意見集約による分析、撮影機能を用いた評価・改善など、デジタル学習基盤の利点を生かした授業場面も多く見られるようになってきました。今後も、子

供たちの資質・能力の育成のために、積極的かつ効果的な活用をお願いいたします。

次に課題として、主に1点を挙げます。

- 問題解決的な学習について、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が不十分であると感じることが多い。

特に、問題解決的な学習における課題の設定から評価・改善に至るまでの一連の学習過程については、全国で一定の理解を得られていると感じています。しかし、子供が解決したいと願う課題が設定されず、教師が課題を設定していたり、子供が課題の解決に向けた見通しをもてていないのに授業がどんどん進んでいたり、子供にとって必要感のない評価・改善が行われていたりする実践も見られます。

家庭科における資質・能力を育成するためには、問題解決的な学習を通して「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を行い、子供が主体的に課題の解決に向かって取り組む問題解決的な学習を展開し、子供の問題解決能力を育成していくことが重要です。

問題解決的な学習を充実させるための授業づくりのポイント

そこで、問題解決的な学習を充実させるための授業づくりのポイントを以下にまとめます。

- ☐ 各題材を構想する際は、学習指導要領及び解説において、子供に「何ができるようになるべきか」（育成すべき資質・能力）を確認する。
- ☐ 問題解決的な学習における学習過程について、子供の姿を思い描きながら題材を構想する。
- ☐ 題材の流れを構想する際は、学習過程（「生活の課題発見」、「解決方法の検討と計画」、「課題解決に向けた実践活動」、「実践活動の評価・改善」）を参考にするとよい。

- 題材の流れは、目の前の子供の実態に応じ、子供が主体的に取り組めるよう、子供の思考に沿った流れになるよう配慮する。
- 子供の思考に沿った題材を展開するために必要な教師の手立て（発問、教具、提示資料、ワークシート、デジタル学習基盤の活用、家庭や地域との連携 等）をピックアップしておく。このとき、子供がどのような「見方・考え方」を働かせながら学んでいくかについても考えておき、そのために必要となる発問や手立ても同時に考えておく。

しかし、どんなに教師が一生懸命に構想した題材であっても、実際に授業を行うと、予想と異なる子供の姿が見られるなど、構想した通りに授業が進まないこともあります。このような場合、構想通りに進めようとする、教師主導の展開に陥ってしまう可能性があります。子供の課題解決に向けた主体的な学習を妨げないよう題材の展開に修正を加えるなど柔軟に対応した上で、最終的に題材における資質・能力が育成されるようにしていきましょう。

更に問題解決的な学習を充実させるために

最近、「問題解決的な学習において、生活の中から問題を見いだす場面における教師の手立てが重要ではないか」と考え、授業改善に取り組む教師が多いと感じています。

この理由は、一連の学習過程に沿った問題解決的な学習が展開されたとしても、子供が問題を自分事として捉え、設定した課題の解決に向けて主体的に取り組むことができなければ、家庭科の目標にある生活をよりよくしようと工夫する子供の育成にはつながらないからです。

例えば、内容C(2)「環境に配慮した生活」において、題材の終末に子供が「これからは環境に配慮して生活したい」という振り返りをした

としても、子供が自身の生活において、家庭科で学習したことを活用しながら生活する具体的なイメージを思い描くことができなければ、家庭科の学習は単なるきれいごとで終わってしまう恐れがあります。家庭科の学習で目指しているのは、「家庭生活をよりよくするために生かして実践しようとする態度」の育成です。問題解決的な学習では、子供が「これからの自分の生活の中で、どのようなことができそうか」、「自分の生活の中に、どのようにつながりそうか」など、子供が具体的な生活場面を思い描けるところまで見届けるようにしていきましょう。

おわりに

昨年度、ある学校の校長先生から教えていただいたエピソードを紹介します。

ある日、一人の若手教員が校長室にやってきました。何の用かと思ったら、「来年度、ぜひ、家庭科の授業をやりたいから、高学年を担当させてほしい」と申し出たのです。その理由を問うと、その教員は、家庭科の研究大会に参加し、子供が主体的に学ぶ姿に感銘を受けるとともに、その子供を指導している先生の姿にも刺激を受け、「子供のために、私も家庭科の授業をやりたい」と思ったというのです。校長として嬉しい限りです。

研究会に参加したり、授業改善を行ったりすると、家庭科の魅力を再確認したり、新たな発見があったりするものです。

私たちの研究や授業改善の目的は、あくまでも「子供たちの資質・能力の育成」です。それは、子供が学習したことを日常生活の中で活用する姿へとつながっていきます。このような子供の姿を見るために、小さな一歩でもいいので、その歩みを止めることなく、研究や授業改善に取り組まれることを期待しています。

役員 退任・就任の挨拶

退任の挨拶

前副会長 加園 正子

この度、退職に伴い、全国小学校家庭科教育研究会副会長の職を退任することとなりました。在任中は、会員の皆様より多くのご支援とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

思い返せば、研究紀要部を拝命して以来、会長、副会長と、11年間にわたり本研究会の活動に関わらせていただきました。家庭科教育の充実と発展を目指し、全国の先生方とともに学び、歩むことができた日々は、私にとって大きな喜びであり、かけがえない経験となりました。

特に、各地の優れた実践や研究に触れ、家庭科教育を力強く推進されている先生方、またご指導頂いた文部科学省歴代教科調査官の先生方と一緒に学び合えたことは、私の教育観を深め、支えとなる貴重な機会であったと感じております。

今後は一会員として、家庭科教育の意義を社会に広く伝える努力を続けてまいりたいと思います。

結びに、研究会の一層のご発展と、会員の皆様のご健康とご活躍を心よりお祈り申し上げ、離任のご挨拶とさせていただきます。

退任の挨拶

前副会長 長崎 雅子

令和6年11月22日、三重県亀山市において、第61回全国小学校家庭科教育研究会全

国大会三重大会を無事開催できたことを、全国の皆様にあらためてお礼申し上げます。

わずかの会員数で運営した三重大会でしたが、皆様のおかげにより「実際に集うことで学び合える機会」となりました。そして何より、全国各地の実践発表からも多くを学ぶことができました。自分の生活・暮らしをよりよくするために、問いを持ち、解決し、発展させたいと願いを持って進んでいこうとする姿をめざし、さらに研究を進めてまいります。

三重大会開催に際し、ご指導ご高配いただきました、会長 高野正之 様をはじめ、関係の皆様にご心より感謝申し上げますと共に、研究会のさらなる発展と令和7年度開催、徳島大会のご盛会を祈念し、退任の挨拶といたします。

就任にあたって

副会長 松橋 尚子

令和7年度の全国小学校家庭科教育研究会副会長を務めさせていただくことになりました松橋です。全国の会員の皆様と共に、家庭科教育がさらに充実・発展していくよう、微力ながら尽力してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

昨年度までは庶務部長として理事名簿の作成や総会運営などを担当させていただきました。理事の皆様にはたいへんご協力をいただきました。この場をお借りして感謝申し上げます。

世の中が急激に変化していく現代においては家庭科教育の重要性がますます注目さ

れるところです。全国規模での研究発表会や都道府県の枠をこえて情報交換のできる本研究会の活動は子供たちの未来を支える鍵となると考えます。そのためには地方理事の皆様のご協力と組織的なしくみが必要です。長年にわたり積み上げられてきた全国小学校家庭科教育研究会の組織力を維持し、家庭科教育の発展に帰することができるよう、高野会長のもと力を尽くしてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

就任にあたって

副会長 村上 律子

東京都公立小学校家庭科研究会会長を務めております村上です。この度、令和9年度全国大会東京大会の理事として副会長を務めさせていただくことになりました。

学習指導要領総説には、『予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながらどのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をより良いものにしていくのかという目的を自ら考え、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるようにすることが重要であること、こうした力は新しい力ということではなく、学校教育が長年その育成を目指してきた「生きる力」であることをしっかりと捉え直すことが必要である。』と、あります。

このように予測困難な社会をよりよく生きるために、家庭科教育の果たす役割は大きいと考えます。家庭科教育の発展のために、尽力したいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

就任にあたって

会計監査 長岡 裕子

平素より全国小学校家庭科研究会にご支援をいただき、ありがとうございます。本年度、会計監査を担当します大阪府豊中市立豊島小学校の長岡裕子と申します。よろしくお願いいたします。

これから教科担任制が進む中、家庭科は専科として教えることが多くなるのでしょうか。しかし、全家研が柱となって研究が進んでいることはたいへん大きいと感じています。生活に直結する「家庭科」は、生きるための大切な教科であると考えています。また、実習も多く子供たちにとって楽しい教科だと思います。そして、実生活に直結する教科でもあります。

今の学習指導要領で問われる、探究的な学びの学習過程である情報の収集、整理、表現などは、家庭科でも必要な能力です。様々な学習場面で情報活用能力を生かし、豊かな家庭生活を送る手段の一つとなるよう、今後も全小家研にご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和7年度 全小家研 事務局

No.	分 掌	氏 名	所 属
1	会 長	高野 正之	練馬区立大泉第三小学校 〒178-0061 練馬区大泉学園町3-22-1 TEL 03-3925-2468 (校長室) FAX 03-5387-2095 takano.masayuki@nerima-tyky.ed.jp
2	副 会 長	松橋 尚子	大田区立嶺町小学校 〒145-0076 大田区田園調布南6-10 TEL 03-3758-2277 FAX 03-3758-2279 minemachi-es1@ota-school.ed.jp
3	部 長	川勝 肇恵	板橋区立富士見台小学校 〒174-0063 板橋区前野町1-10-1 TEL 03-3965-5078 (校長室) FAX 03-3960-9664 kawakatsu.hatsue@city.itabashi.tokyo.jp
4	庶務	落合由美子	江戸川区立西小松川小学校 〒132-0031 江戸川区松島3-30-6 TEL 03-5662-3865 (校長室) FAX 03-5662-3865 yumiko-ochiai-2@city.edogawa.tokyo.jp
5	副部長	八代 麻子	板橋区立桜川小学校 〒174-0074 板橋区東新町2-29-1 TEL 03-3956-8525 (校長室) FAX 03-5995-8347 yashiro.asako@city.itabashi.tokyo.jp
6	部 長	内田かほ里	東久留米市立第七小学校 〒203-0033 東久留米市滝山7-26-30 TEL 042-471-0114 FAX 042-477-5677 dai7-e-head@jcom.home.ne.jp
7	副部長	窪田 尚子	練馬区立光が丘第八小学校 〒179-0072 練馬区光が丘1-4-1 TEL 03-5997-4827 (校長室) FAX 03-5383-3596 kubota.naoko2@nerima-tyky.ed.jp
8	部 長	酒井 由江	豊島区立清和小学校 〒170-0002 豊島区東鴨3-14-1 TEL 03-3940-6029 (校長室) FAX 03-5394-1003 yoshie-e01-sakai@city.toshima.ed.jp
9	副部長	渡部貴美子	豊島区立要小学校 〒171-0043 豊島区要町2-3-20 TEL 03-3956-8160 (校長室) FAX 03-3959-9602 kimiko-e01-watabe@city.toshima.ed.jp
10	部 長	本庄 則子	横浜市立岸谷小学校 〒230-0078 横浜市鶴見区岸谷1-6-1 TEL 045-581-3301 FAX 045-585-9473 no02-honjo@city.yokohama.lg.jp
11	副部長	臼井 美佳	東久留米市立南町小学校 〒203-0031 東久留米市南町3-2-23 TEL 042-461-2662 FAX 042-463-4927 minami-e-head@jcom.home.ne.jp
12	部 長	岩崎 直美	町田市立高ヶ坂小学校 〒194-0014 町田市高ヶ坂6-7-1 TEL 042-725-4295 FAX 042-721-4268 e-kougasaka-p@gs.machida-tyky.ed.jp
13	副部長	村上 律子	文京区立青柳小学校 〒112-0012 文京区大塚5-40-18 TEL 03-3947-2473 (校長室) FAX 03-3947-2045 aoayagi.ps@bunkyo-tyky.ed.jp
14	部 長	入倉 勝	杉並区立三谷小学校 〒167-0023 杉並区上井草3-14-12 TEL 03-3390-0164 FAX 03-3390-0271 irikura-masaru@city.suginami.lg.jp
15	補 佐	奥澤 弘子	江戸川区立上小岩小学校 〒133-0051 江戸川区北小岩7-2-1 TEL 03-3657-1348 FAX 03-3672-1865 hiroko.okuzawa@icloud.com

令和7年度 庶務部 事業計画

1 事業内容

- (1) 常任理事会・理事総会に関する事
- (2) 全国大会開催に関する事
- (3) 役員会・部長副部長会及び事務局会議の開催に関する事
- (4) その他、庶務全体に関すること

2 事業報告

- 4月・全国常任理事・地方理事名簿作成、第65回理事総会参加確認
- 各部の年間事業確認、第65回理事総会資料作成
- 5月・第65回理事総会の運営
- 理事総会資料の送付（欠席の地方理事）
- 6月・地方理事名簿の修正
- 徳島大会事務局と連絡調整
- 7月・全国大会の進行状況確認
- 常任理事会の計画、参加の確認
- 8月・全国大会の準備（最終案内等の発送）
- 夏季事務局研修会
講師：文部科学省初等中等教育局教育課程課
教科調査官 熊谷有紀子 先生
- 9月・常任理事会準備（資料等の現地発送）、全国大会最終打合せ
- 11月・常任理事会
- 第62回 全国小学校家庭科教育研究会 全国大会 徳島大会
- 12月・全国大会反省、常任理事会資料の送付（欠席の常任理事、地方理事）
- 2月・次年度地方理事の調査依頼、次年度理事総会案内の送付
- 3月・令和8年度 理事総会計画・準備
- 次年度組織の確認、引継ぎ

3 全国大会

- 第62回 全国小学校家庭科教育研究会 全国大会 徳島大会 期日：令和7年11月21日（金）
常任理事会 前日11月20日（木）
参加対象：役員、常任理事、ブロック大会開催県の地方理事、参加を希望する地方理事
※各地方・地区の発表会の日程は、全国大会の開催日を避けてご予定ください。

4 その他

- 役員・地方理事名簿の訂正がある場合は、6月6日（金）までにお知らせください。7月発行予定の会報に掲載します。
- 【報告先】庶務部長 川勝 肇恵（板橋区立富士見台小学校）
メールアドレス：kawakatsu.hatsue@city.itabashi.tokyo.jp
- 令和8年度の総会・常任理事会等の準備のため、2月に各種連絡をします。期日までに回答をお願いいたします。
- 令和8年度理事総会の開催予定日：令和8年5月15日（金）

令和7年度 渉外部 事業計画

1 事業内容

- (1) 理事総会・常任理事会に関する事
- (2) 全国大会開催に関する事
- (3) 役員会及び事務局会議の開催に関する事
- (4) ホームページの維持・更新に関する事
- (5) その他、渉外部全体に関すること

2 事業報告

- 4月・第65回理事総会資料の作成
- 5月・第65回理事総会
- 6月・ホームページの更新
- 8月・常任理事会、全国大会案内のホームページ更新
- 夏季事務局研修会
講師：文部科学省初等中等教育局教育課程課
教科調査官 熊谷有紀子 先生
- 9月・常任理事会資料の作成及び準備
- 10月・常任理事会準備 全国大会最終打合せ
- 11月・常任理事会
- 第62回 全国小学校家庭科教育研究会 全国大会 徳島大会
- 2月・ホームページ更新
- 3月・次年度 理事総会案内のホームページ更新

3 全国大会

- 第62回 全国小学校家庭科教育研究会
・全国大会 徳島大会 11月21日（金）
・常任理事会は、前日11月20日（木）
役員、部長、副部長で準備内容の確認
徳島県教育委員会、会場校、関係諸機関への挨拶・後援の依頼

4 その他

- ホームページにリンクを張ることについて
※バナーを右側においたり、お知らせコーナーにURLを入れたりしてリンクを張る。
※ホームページ作成委託業者（株式会社放送映画製作所）との窓口は渉外担当

全国大会開催地・研究発表県一覧

回	年 度	地 区	開催地	開催年月日	研究領域	研究発表地区（前年度のブロック大会開催県による報告）							年	広報誌 シリーズ授業
						北海道・東北	近 畿	関東・甲信越	東京都	東海・北陸	中国・四国	九州		
57	R2	東 京	東京都	R 2. 11. 27	A／B／C	岩手県A	大阪市B (衣)	新潟県C	(全国大会)	三重県A	山口県B (食)	熊本県B (住)	R2	岩手／大阪
58	3	北海道・東北	宮城県	R 3. 10. 22	A／B／C	(全国大会)	大阪府A	茨城県A	東京都C	静岡県B (衣)	広島県B (食)	大分県B (住)	3	福井／岡山
59	4	近 畿	京都府	R 4. 11. 11	A／B／C	秋田県A	(全国大会)	埼玉県B (衣)	東京都A	愛知県B (食)	香川県B (住)	佐賀県C	4	熊本／東京
60	5	関東・甲信越	神奈川県	R 5. 10. 27	A／B／C	山形県B (食)	和歌山県B (住)	(全国大会)	東京都B (衣)	名古屋市A	島根県C	長崎県A	5	京都／宮城
61	6	東 海・北 陸	三重県	R 6. 11. 22	A／B／C	福島県B (衣)	滋賀県B (住)	群馬県C	東京都C	(全国大会)	高知県A	鹿児島B (食)	6	神奈川／三重
62	7	中 国・四 国	徳島県	R 7. 11. 21	A／B／C	青森県	京都市	栃木県	—	三重県	(全国大会)	宮崎県	7	鳥取県
63	8	九 州	沖縄県	R 8. 11. 27		青森県	京都府	山梨県	—	岐阜県	鳥取県	(全国大会)	8	福岡県
64	9	東 京	東京都	R 9. 11. 19		北海道	滋賀県	千葉県	(全国大会)	石川県	愛媛県	沖縄県	9	千葉県
65	10	北海道・東北	岩手県	R10. .		(全国大会)	京都市	新潟県	東京都	福井県	広島県	熊本県	10	宮城県
66	11	近 畿	大阪府	R11. .		岩手県	(全国大会)	茨城県	—	愛知県	岡山県	長崎県	11	兵庫・神戸
67	12	関東・甲信越	長野県			山形県	大阪府	(全国大会)	—	浜松市	香川県	佐賀県	12	埼玉県
68	13	東 海・北 陸	静岡県			福島県	和歌山県	長野県	—	(全国大会)	山口県	福岡県	13	名古屋市
69	14	中 国・四 国	鳥取県			秋田県	京都府	神奈川県	—	静岡県	(全国大会)	大分県	14	高知県
70	15	九 州	鹿児島県			青森県		栃木県	—		鳥取県	(全国大会)	15	宮崎県
71	16	北海道・東北	山形県			(全国大会)		山梨県	—			鹿児島県	16	北海道
72	17	近 畿	奈良県			山形県	(全国大会)	東京都	—				17	(近畿)
73	18	関東・甲信越	群馬県			福島県		(全国大会)	—				18	長野県
74	19	東 海・北 陸				宮城県		群馬県	—	(全国大会)			19	(東海・北陸)
75	20	中 国・四 国				岩手県		新潟県	—		(全国大会)		20	(中国・四国)
76	21	九 州				秋田県		茨城県	—			(全国大会)	21	(九州)

※ブロック大会開催県は、次年度に全国大会で地区発表を行う。全国大会の開催ブロックについては、広報誌「シリーズ授業」に掲載とする。

地 区	都 道 府 県 名	全国大会開催県 ※数字は回
北 海 道・東 北	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	5 福島・8 宮城・16 山形・23 岩手・30 秋田・37 青森 44 北海道・51 秋田・58 宮城・65 岩手
近 畿	滋賀県 京都府 京都市 大阪府 大阪市 兵庫県・神戸市 奈良県 和歌山県	10 大阪・17 奈良・24 京都市・31 滋賀・38 兵庫・神戸・45 大阪市・52 和歌山・59 京都府・66 大阪府
関 東・甲 信 越	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 長野県 新潟県	3 神奈川・11 群馬・18 千葉・25 埼玉・32 栃木・39 茨城・46 新潟・53 山梨・60 神奈川・67 長野
東 海・北 陸	富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	19 静岡・26 愛知・33 富山・40 岐阜・47 福井・54 石川・61 三重・68 静岡
中 国・四 国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県	4 徳島・13 広島・20 香川・27 山口・34 愛媛・41 島根・48 高知・55 岡山・62 徳島・69 鳥取
九 州	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	7 熊本・14 鹿児島・21 宮崎・28 福岡・35 大分・42 長崎・49 佐賀・56 熊本・63 沖縄・70 鹿児島
東 京	東京都 ※第 64 回（令和 9 年度）まで単独ブロック	1・2・6・9・12・15・18・22・29・36・43・50・57・64

令和7年度 研究紀要部 事業計画

1 事業内容

- (1) 全国大会徳島大会研究発表に關すること
- (2) 全国大会徳島大会・地区研究発表一覧の作成
- (3) 研究紀要 地区研究発表原稿取りまとめ
- (4) 各都道府県研究状況の報告（会報にて）

2 事業報告

- 4月・第65回理事総会開催準備
- 5月・全国大会徳島大会研究紀要の執筆要項及び原稿様式確認
 - ・各発表地区担当者一覧表作成依頼
 - ・地区研究発表理事・担当者への研究紀要原稿依頼
- 6月・地区研究発表理事・担当者からの研究紀要原稿取りまとめ
- 7月・教科調査官への研究紀要原稿指導依頼
- 8月・地区研究発表理事・担当者との調整
- 9月・研究紀要原稿校正 全国大会徳島大会への提出
 - ・発表原稿及びプレゼンテーションデータの取りまとめ
- 11月・全国小学校家庭科教育研究会 全国大会徳島大会
- 12月・全国小学校家庭科教育研究会 全国大会徳島大会のまとめ
 - ・研究紀要部について、次年度への引き継ぎ事項確認
- 3月・令和7年度事業報告・令和8年度事業計画(案)作成

3 全国大会

○常任理事会

期日：令和7年11月20日（木）

会場：ザ・グランドパレス徳島

○第62回全国小学校家庭科教育研究会 全国大会 徳島大会

期日：令和7年11月21日（金）

会場：午前【公開授業・協議】

徳島市佐古小学校

徳島市八万小学校

午後【全体指導】

あわぎんホール

講師：文部科学省初等中等教育局教育課程課
教科調査官 国立教育政策研究所教育
課程研究センター研究開発部
教育課程調査官 熊谷 有紀子 氏

4 令和7年度 全国大会 徳島大会での地区研究発表内容の割り振り

- ①北海道・東北：青森県(A)
家族・家庭生活
- ②近畿：京都市(C) 消費生活と環境
- ③関東・甲信越：栃木県(B) 衣食住の生活(住)
- ④東海・北陸：三重県(B) 衣食住の生活(食)
- ⑤九州：宮崎県(B) 衣食住の生活(衣)

5 今後の地区研究発表内容の割り振り

【令和8年度】沖縄大会

担当地区	A	B	C
北海道・東北（青森県）		○衣	
近畿（京都府）	○		
関東・甲信越（山梨県）		○食	
東海・北陸（岐阜県）		○住	
中国・四国（鳥取県）			○

【令和9年度】東京大会

担当地区	A	B	C
北海道・東北（北海道）			○
近畿（滋賀県）		○食	
関東・甲信越（千葉県）	○		
東海・北陸（石川県）	○		
中国・四国（愛媛県）		○住	
九州（沖縄県）		○衣	

※発表内容は、各地区のご事情により対応いたします。

令和7年度 調査研究部 事業計画

1 事業内容

全国規模で調査を実施し、「全国調査のまとめ」61号を発行する。

2 事業計画

5月・第65回理事総会にて全国調査の継続について提案（7年度の調査は実施しない）

7月・全国調査についての意見集約

9月・令和6年度調査結果の考察と冊子原稿作成、印刷発注

11月・常任理事会にて全国調査についての意見集約を報告

・全国大会徳島大会全体会にて報告と「全国調査のまとめ」61号の配布

3月・第66回理事総会の準備

3 全国調査について

これまでのやり方を見直し、調査内容・方法を大幅に変更し、持続可能な調査を目指す。

もしくは、全国での調査は廃止とし、ブロックや県の単位で必要に応じて、実施していく。

(1) 目的 全国各都道府県市の第5・6学年児童の家庭科学習や家庭生活に関する意識や実態、並びに家庭科の学習指導状況等を調査し、家庭科教育の充実・発展に役立てるため、会員に提供する。

(2) 調査内容

(提案) 児童・教員向けに実施するが、質問項目は厳選し、回答者の負担を軽減する。

調査Ⅰ：家庭科学習及び家庭生活に関する調査（児童向け）

調査Ⅱ：家庭科の学習指導状況に関する調査（教員向け）

(3) 調査・提出方法

① 実施時期

(従来) 指導が反映するよう、10月以降に毎年実施し、12月末までに集約する。

(提案) 数年おきに実施し、調査と発表を交互に行う。

案① R8：調査、R9：発表 ⇒ R10：調査、R11：発表

案② R8：調査、R9：発表、R10：検証 ⇒ R11：調査……

② 回答方法

(従来) 調査用紙・集計用ファイルをホームページからダウンロードして実施する。

(提案) フォームの集計機能を使い、タブレットから回答する。契約回線の課題あり。

③ 回収方法

(従来) 集計結果を各県で取りまとめ、調査研究部長までメールで送信する。

(提案) 県では実施状況の把握をし、取りまとめは行わない。フォームによる自動集計。

④ 実施方法

(従来) 調査Ⅰ：県で5校を抽出し、1校で5・6年の男女各10名で、計40名
5校で調査総数は5年100名、6年100名の計200名とする。

調査Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ：県で10校を抽出し、家庭科指導教員（10名）を対象

(提案) 調査Ⅰ：県の実態に合わせて学校を抽出し、5・6年男女各100名以上

調査Ⅱ：県で家庭科を指導する教員10名以上を抽出

令和7年度 広報部 事業計画

1 事業内容

(1) 会報を通じて、全国の家庭科教育の研究活動を知らせ合い、家庭科教育の充実を図る。

(2) 全国小学校家庭科教育研究会の活動の様子を関係諸機関へ知らせ会報発行計画を練る。

2 事業計画

4月・理事総会準備等

5月・広報の構成の検討

・原稿依頼者の検討と承諾の確認

6月・原稿依頼

・出版社「絢文社」との連絡

7月・広報1号の発行に向けての準備

・広報1号発行

8月・広報1号発送

・全国大会準備

・夏期事務局研修会

9月・全国小学校家庭科教育研究全国大会最終打ち合わせ

・広報2号の構成検討

10月・原稿依頼者の検討と承諾の確認、原稿依頼

・「全国大会参加者の声」の原稿依頼を授業会場校に依頼（2会場）

12月・広報2号発行に向けての準備

2月・広報2号発行・発送

3月・次年度理事総会準備

・広報部事業計画案準備

3 会報発行

○発行計画

令和7年度 第1号（No.167）9月1日発行
A4版16ページ 1,200部

①会長挨拶

②理事総会報告

③家庭科指導者研修会概要

④令和6年度 役員退任挨拶／令和7年度 役員就任挨拶・事務局紹介

⑤各部活動計画（庶務／渉外／研究紀要／調査研究／広報／決算報告・予算案）

⑥令和7年度 役員・地方理事名簿

⑦各地区研究発表会案内

⑧令和7年度 全国大会 徳島大会案内

⑨シリーズ「授業」

⑩令和8年度 全国大会 案内

⑪全小家研 入会のすすめ

令和7年度 第2号（No.168）2月1日発行
A4版16ページ 1,200部

①会長挨拶

②令和7年度 全国大会 徳島大会報告

全体会の内容（会長挨拶／大会実行委員長挨拶／指導講評）

③常任理事会報告

④大会宣言

⑤分科会報告

⑥全国大会参加者の声

⑦各地区研究だより

⑧シリーズ「授業」

⑨令和8年度 全国大会 案内

⑩令和7年度 年会費納入状況

令和6年度 決算報告

1 収入の部

収入総額 1,828,824円 単位 (円)

項目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	予算比較 (△不足)
会 費	1,500,000	1,548,000	48,000
繰 越 金	280,522	280,522	0
利 子	4	302	298
合 計	1,780,526	1,828,824	48,298

2 支出の部

支出決算額 1,551,629円 単位 (円)

項 目	令和5年度予算額	令和5年度決算額	予算比較 (△不足)
1 運営費(1)+(2)	135,000	113,457	21,543
(1) 会議費	25,000	15,730	9,270
① 役員費	20,000	15,730	4,270
② 事務局費	5,000	0	5,000
(2) 需用費	110,000	97,727	12,273
③ 消耗品	8,000	0	8,000
④ 印刷	0	0	0
⑤ 通信運搬	100,000	97,727	2,273
⑥ 事務用品	2,000	0	2,000
2 事業費(3)+(4)	1,200,000	1,090,370	109,630
(3) 大会費	510,000	500,770	9,230
⑦ 大会費	10,000	770	9,230
⑧ 開催県	500,000	500,000	0
(4) 研究活動	680,000	589,600	90,400
⑨ 調査研究	250,000	226,160	23,840
⑩ 会報	420,000	363,440	56,560
⑪ 研究紀要	10,000	0	10,000
3 渉外費	120,000	110,460	9,540
4 交通補助	0	0	0
5 予備費	325,526	237,342	88,184
合 計	1,780,526	1,551,629	228,897

3 残額の部

残 額 277,195円 単位 (円) 次年度に繰越

総 収 入	1,828,824
総 支 出	1,551,629
残 額	277,195

上記の通り報告致します。
令和7年5月16日

上記の通り相違ありません。

会 長 高野 正之 ①省略
 会計部長 石神みさ都
 会計部長補佐 奥澤 弘子
 会計監査 村上 律子
 (東京都理事)
 会計監査 川越 浩子
 (岩手県理事)

令和7年度 会計予算

1 収入の部

収入予算額 1,877,497円 単位 (円)

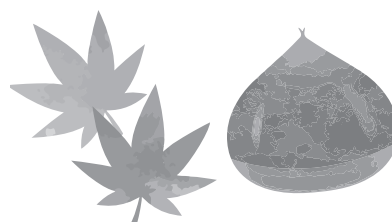
項 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額	前年度との予算比
会 費	1,500,000	1,548,000	1,500,000	0
繰 越 金	280,522	280,522	277,195	△ 3,327
寄 付	0	0	100,000	100,000
利 子	4	302	302	298
合 計	1,780,526	1,828,824	1,877,497	96,971

※支出増が見込まれることから、歴代会長より寄付をいただくこととした。

2 支出の部

予算額 1,877,497円 単位 (円)

項 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額	前年度との予算比
1 運営費	255,000	223,917	340,000	85,000
① 総会会場費	20,000	15,730	25,000	5,000
② 事務局会場費	5,000	0	5,000	0
③ 消耗品費	10,000	0	10,000	0
④ 通信・運搬費	100,000	97,727	150,000	50,000
⑤ 渉外費	120,000	110,460	150,000	30,000
2 事業費	1,190,000	1,090,370	1,340,000	150,000
⑥ 全国大会運営費	520,000	500,770	500,000	△ 20,000
⑦ 全国発表研修費	0	0	50,000	50,000
⑧ ブロック大会運営費	0	0	60,000	60,000
⑨ 調査研究冊子費	250,000	226,160	250,000	0
⑩ 会報誌費	420,000	363,440	400,000	△ 20,000
⑪ H P 管理費	0	0	80,000	80,000
3 予備費	335,526	237,342	197,497	△ 138,029
合 計	1,780,526	1,551,629	1,877,497	96,971
残 金	0	277,195	0	0



令和7年度 全国小学校家庭科教育研究会名簿

◇令和7年度 役員名簿

No	役職名	氏名	勤務校		
			校名・所在地	☎	FAX
1	会長	高野 正之	練馬区立大泉第三小学校 〒178-0061 練馬区大泉学園町3-22-1 takano.masayuki@nerima-tyky.ed.jp	03 (3925) 2468 (校長室) 2095	03 (5387) 2095
2	東京	松橋 尚子	大田区立嶺町小学校 〒145-0076 大田区田園調布南6-10 minemachi-es1@ota-school.ed.jp	03 (3758) 2277	03 (3758) 2279
3	副会長	R7開催地 森下 稲子	阿南市立津乃峰小学校 〒774-0021 徳島県阿南市津乃峰町 戎山129-37 morishita_inako_1@g.tokushima-ec.ed.jp	0884 (27) 0227	0884 (27) 1172
4	長	R8開催地 金城 保代	名護市立大北小学校（教頭） 〒905-0019 沖縄県名護市大北 4-19-37 ookita-s@school.city.nago.okinawa.jp	0980 (53) 1648	0980 (54) 3224
5		R9開催地 村上 律子	文京区立青柳小学校 〒112-0012 文京区大塚5-40-18 aoyagi.ps@bunkyo-tyky.ed.jp	03 (3947) 2471	03 (3947) 2045
6	監査	R10開催地 川越 浩子	盛岡市立巻堀小学校 〒028-4123 岩手県盛岡市巻堀 字巻堀12-1 a45019@morioka.ed.jp	019 (682) (0303)	019 (682) 2304
7		R11開催地 長岡 裕子	豊中市立豊島小学校 〒561-0858 大阪府豊中市服部西町 3-6-5 t_teshimasho@edu.toyonaka-osa.ed.jp	06 (6863) 6025	06 (6862) 4911
8	北海道東北	本宮 共子	八戸市立白銀小学校 〒031-0822 青森県八戸市大字白銀町 字大久保道1-1 sirogn_e@hec.hachinohe.ed.jp	0178 (33) 1021	0178 (32) 1032
9	関東甲信越	渡辺 政子	笛吹市立石和東小学校 〒406-0026 山梨県笛吹市石和町中川 478 watanabe-qrn@s-es-jhs.kai.ed.jp	055 (262) 2056	055 (262) 2246
10	東京	村上 律子	文京区立青柳小学校 〒112-0012 文京区大塚5-40-18 aoyagi.ps@bunkyo-tyky.ed.jp	03 (3947) 2473 (校長室) 2045	03 (3947) 2045
11	東北海陸	山口真理子	本巣市立弾正小学校 〒501-0471 岐阜県本巣市政田2100番地 p28459@gifu-net.ed.jp	058 (324) 0529	058 (324) 8903
12	近畿	吉田 聖子	橿原市立香久山小学校 〒634-0012 奈良県橿原市膳夫町98-1 kaguyama@mahoroba.ne.jp	0744 (22) 3107	0744 (22) 8830
13	中国四国	森下 稲子	阿南市立津乃峰小学校 〒774-0021 徳島県阿南市津乃峰町 戎山129-37 morishita_inako_1@g.tokushima-ec.ed.jp	0884 (27) 0227	0884 (27) 1172
14	九州	篠原 裕子	福岡市立那珂南小学校 〒812-0877 福岡県福岡市博多区元町 3-1-1 shinohara.y08@city.fukuoka.lg.jp	092 (581) 0208	092 (581) 6035
15	理事	庶務部長 川勝 肇恵	板橋区立富士見台小学校 〒174-0063 板橋区前野町1-10-1 kawakatsu.hatsue@city.itabashi.tokyo.jp	03 (3965) 5078 (校長室) 9664	03 (3960) 9664
16	専任	研究調査部長 内田かほ里	東久留米市立第七小学校 〒203-0033 東久留米市滝山7-26-30 dai7-e-head@jcom.home.ne.jp	042 (471) 0114	042 (477) 5677
17		広報部長 酒井 由江	豊島区立清和小学校 〒170-0002 豊島区巣鴨3-14-1 yoshie-e01-sakai@city.toshima.ed.jp	03 (3940) 6029 (校長室) 1003	03 (5394) 1003
18		研究紀要部長 本庄 則子	横浜市立岸谷小学校 〒230-0078 横浜市鶴見区岸谷1-6-1 no02-honjo@city.yokohama.jp	045 (581) 3311	045 (585) 9473
19		渉外部長 岩崎 直美	町田市立高ヶ坂小学校 〒194-0014 町田市高ヶ坂6-7-1 e-kougasaka-p@gs.machida-tyky.ed.jp	042 (725) 4295	042 (721) 4268
20		会計部長 入倉 勝	杉並区立三谷小学校 〒167-0023 杉並区上井草3-14-12 irikura-masaru@city.suginami.lg.jp	03 (3390) 0164	03 (3390) 0271

◇令和7年度 地方理事名簿

No	役職名	氏名	勤務校		
			校名・所在地	☎	FAX
1	北海道	近 香奈子	札幌市立手稲宮丘小学校 〒063-0053 札幌市西区宮の沢 3条2丁目1-1 kanako.kon@city.sapporo.jp	011 (661) 7393	011 (661) 9468
2		札幌市 近 香奈子	同上		
3	北青森県	本宮 共子	八戸市立白銀小学校 〒031-0822 青森県八戸市大字白銀町 字大久保道1-1 sirogn_e@hec.hachinohe.ed.jp	0178 (33) 1021	0178 (32) 1032
4	海岩手県	千田 満代	葛巻町立五日市小学校 〒028-5403 岩手県岩手郡葛巻町江刈 25-54-3 itukaiti-e01@kuzumaki.ed.jp	0195 (68) 2130	0195 (68) 2170
5	道宮城県	見田 佳代	仙台市立台原小学校 〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原 5-16-1 daisy@sendai-c.ed.jp	022 (234) 1361	022 (234) 1367
6	東仙台市	見田 佳代	同上		
7	北秋田県	楢岡 瑞穂	秋田市立中通小学校 〒010-0001 秋田県秋田市中通5-8-22 naraoka-mizuho@edu.city.akita.akita.jp	018 (833) 4341	018 (834) 1919
8	山形県	早坂 和重	山形大学付属小学校 〒990-0023 山形市松波2-7-2 minor@fusho.yamagata-u.ac.jp	023 (641) 4444	023 (641) 8594
9	福島県	松本美穂子	いわき市立高城小学校 〒973-8408 福島県いわき市 内郷高坂町台35番地 matsumoto.mihoko@fcs.ed.jp	0246 (26) 3508	0246 (26) 3524
10	茨城県	鈴木 利佳	城里町立桂小学校 〒311-4334 茨城県東茨城郡城里町 孫根291 512712@sch.ibk.ed.jp	029 (289) 2655	029 (289) 2965
11	栃木県	石渡 美穂	宇都宮市立西が岡小学校 〒320-0061 栃木県宇都宮市宝木町 2丁目1075-12 t830313@g.ueis.ed.jp	028 (624) 1081	028 (650) 4633
12	群馬県	長沼 祐子	伊勢崎市立あすま南小学校 〒379-2235 群馬県伊勢崎市三室町 4290 naganuma.yuko@isesaki-school.ed.jp	0270 (62) 0132	0270 (62) 0564
13	関埼玉県	井上 千春	川口市立戸塚南小学校 〒333-0817 川口市戸塚南4-10-1 chi.inoue@city.kawaguchi.saitama.jp	048 (290) 6132	048 (290) 6133
14	東さいたま市	金子明日香	さいたま市立大砂土東小学校 〒337-0053 さいたま市見沼区大和田 2-998 shidou1-kaneko@saitama-city.ed.jp	048 (684) 8003	048 (684) 8965
15	千葉県	佐藤 悦子	成田市立橋賀台小学校 〒286-0037 成田市橋賀台3-4 es-hasi@edu.city.narita.chiba.jp	0476 (27) 2531	0476 (20) 6451
16	甲千葉市	佐藤 悦子	同上		
17	信神奈川県	本庄 則子	横浜市立岸谷小学校 〒230-0078 横浜市鶴見区岸谷1-6-1 no02-honjo@city.yokohama.lg.jp	045 (581) 3311	045 (585) 9473
18	越横浜市	保科 桂子	横浜市立藤の木小学校 〒232-0061 神奈川県横浜市南区大岡 4-10-1 ke01-hoshina@city.yokohama.lg.jp	045 (731) 0606	045 (713) 7916
19	川崎市	中尾由美子	川崎市立橋小学校 〒213-0022 川崎市高津区千年1024 t2004860@kawasaki-edu.ed.jp	044 (766) 4503	044 (799) 9304
20	相模原市	平 和枝	相模原市立田名北小学校 〒252-0244 相模原市中央区田名 1932-1 k.hira.rs@sagamihara.ed.jp	042 (761) 2627	042 (762) 8099
21	山梨県	渡辺 政子	笛吹市立石和東小学校 〒406-0026 山梨県笛吹市石和町中川 478 watanabe-qrn@s-es-jhs.kai.ed.jp	055 (262) 2056	055 (262) 2246

No	役職名	氏名	勤務校		
			校名・所在地	☎	FAX
22	関東・甲信越	長野県 末石 円	長野市立共和小学校 〒381-2235 長野県長野市篠ノ井小松原600 kyowajs_koutyou@nagano-ngn.ed.jp	026 (292) 0199	026 (261) 1436
23		新潟県 堀川 邦夫	上越市立三和小学校 〒950-0088 新潟県上越市中央区万代1-3-30 小学校教育研究会事務局 小林方 k-shoken@niigata-inet.or.jp	025 (291) 2231	025 (245) 6060
24	東京	東京都 村上 律子	文京区立青柳小学校 〒112-0012 文京区大塚5-40-18 aoyagi.ps1@bunkyo-ty.ed.jp	03 (3947) 2471	03 (3947) 2045
25	北海道	富山県 斉藤 紀子	富山市立水橋中部小学校 〒939-0509 富山県富山市水橋町568 saito-noriko.21@toyama-city.ed.jp	076 (478) 0103	076 (478) 4516
26		石川県 田中 利弘	羽咋市立栗ノ保小学校 〒925-0045 石川県羽咋市栗生町 キ1の2番地 awanoho-e3@edu.city.hakui.ishikawa.jp	0767 (22) 0243	0767 (22) 2100
27		福井県 前田 朋子	福井市日新小学校 〒910-0017 福井市文京5-25-30 t-mae200@fukui-city.ed.jp	0776 (22) 0033	0776 (22) 6478
28		静岡県 秋岡 智子	御殿場市立高根小学校 〒412-0017 静岡県御殿場市塚原38-5 tak-es-pr08@cy.tnc.ne.jp	0550 (82) 1003	0550 (82) 1005
29		浜松市 坪井百合子	浜松市立入野小学校 〒432-0842 静岡県浜松市中央区入野町 8757 irino-e@city.hamamatsu-szo.ed.jp	053 (447) 1009	053 (447) 1073
30	北陸	愛知県 深津美恵子	武豊町立武豊小学校 〒470-2333 愛知県知多郡武豊町 高野前1番地 taketake-2@tac-net.ne.jp	0569 (72) 1073	0569 (73) 8065
31		名古屋市 伊藤真理子	名古屋市立中根小学校 〒467-0057 名古屋市瑞穂区井の元町 50番地 itoumari0727@nagoya-c.ed.jp	052 (831) 4100	052 (834) 9346
32		岐阜県 山口真理子	本巣市立弾正小学校 〒501-0471 岐阜県本巣市政田2100番地 p28459@gifu-net.ed.jp	058 (324) 0529	058 (324) 8903
33		三重県 山梨 裕子	四日市市立中央小学校 〒510-0095 三重県四日市市元新町 2-36 chuo-eteacher@city.yokkaichi.mie.jp	059 (353) 9279	059 (359) 0108
34		滋賀県 梶本 幸	長浜市立北郷里小学校 〒526-0842 滋賀県長浜市立春近町353 kitagouri-sho-p@city.nagahama.lg.jp	0749 (62) 0782	0748 (63) 9917
35	近畿	京都府 岡本恵理子	舞鶴市立明倫小学校 〒624-0855 京都府 舞鶴市字北田辺 128-1 els-meirin@maizuru.ed.jp	0773 (75) 1225	0773 (75) 1226
36		京都市 太田 由佳	京都市立山階小学校 〒607-8344 京都市山科区 西野大手先町21 jm152-oota@edu.city.kyoto.jp	075 (581) 2143	075 (581) 2144
37		大阪府 長岡 裕子	豊中市立豊島小学校 〒561-0858 大阪府豊中市服部西町 3-6-5 t_teshimasho@edu.toyonaka-osa.ed.jp	06 (6863) 6025	06 (6862) 4911
38		大阪市 河田 靖美	大阪市立築港小学校 〒552-0021 大阪市港区築港1-10-38 k0707@education.city.osaka.jp	06 (6573) 2445	06 (6574) 9064
39		兵庫県 中野裕香子	明石市立高丘西小学校 〒674-0057 兵庫県明石市大久保町 高丘7-23 yu_naka_no-kateika@yahoo.co.jp	078 (918) 5735	078 (918) 5736
40	畿	神戸市 野田 美保	神戸市立池田小学校 〒653-0824 兵庫県神戸市長田区 池田上町19 mih-noda@kobe-c.ed.jp	078 (691) 1661	078 (691) 1662
41		奈良県 吉田 聖子	橿原市立香久山小学校 〒634-0012 奈良県橿原市膳夫町98-1 ks-kaguyama-e-j@e-net.nara.jp	0744 (22) 3107	0744 (22) 8830
42		和歌山県 和田 佳世	和歌山市立大新小学校 〒640-8372 和歌山県和歌山市 北大工町23番地 k.wada@wakayama-wky.ed.jp	073 (433) 147	073 (433) 1472
43		鳥取県 豊福 智絵	鳥取市立中ノ郷小学校 〒680-0005 鳥取県鳥取市門護寺 268番地 nakanogo-e@g.torikyo.ed.jp	0857 (26) 3536	0857 (26) 3537

No	役職名	氏名	勤務校		
			校名・所在地	☎	FAX
44	中国	島根県 別所 由紀	大田市立朝波小学校 〒699-2211 島根県大田市波根町15 to-asanamis51@ed.iwamigin.jp	0854 (85) 8704	0854 (85) 8715
45		岡山県 溝口 篤	玉野市立大崎小学校 〒706-0226 岡山県玉野市東七区3-3 mizoguchi-atsushi@ednet.tamano. okayama.jp	0863 (51) 1009	0863 (51) 1293
46		岡山市 溝口 篤	同上		
47		広島県 高槻 尚子	東広島市立造賀小学校 〒739-2101 東広島市高屋町造賀 2774-1 zouka-sho@city.higashihiroshima.hiroshima.jp	082 (436) 0002	085 (430) 2160
48		広島市 高槻 尚子	同上		
49	四国	山口県 瀧口 稔	防府市立小野小学校 〒747-0106 山口県防府市大字奈美 633-1 ono-e@c-able.ne.jp	0835 (36) 0004	0835 (36) 0310
50		徳島県 森下 稲子	阿南市立津乃峰小学校 〒774-0021 徳島県阿南市津乃峰町 戎山129-37 morishita_inako_1@g.tokushima-ec.ed.jp	0884 (27) 0227	0884 (27) 1172
51		香川県 川上 り彩	高松市立中央小学校 〒760-0079 香川県高松市松縄町1138 ri50649@edu-tens.net	087 (866) 2938	087 (866) 2944
52		愛媛県 高橋 博美	内子町立石畳小学校 〒791-3343 愛媛県喜多郡内子町石畳 4631番地 takahashi-hirom2@esnet.ed.jp	0893 (43) 1679	0893 (59) 2130
53		高知県 宇佐美佳枝	佐川町立佐川小学校 〒789-1202 高知県佐川町乙2166 d257930@g.kochinet.ed.jp	0889 (22) 0065	0889 (20) 0021
54	九州	福岡県 篠原 裕子	福岡市立那珂南小学校 〒812-0877 福岡県福岡市博多区元町 3-1-1 shinohara.y08@city.fukuoka.lg.jp	092 (581) 0208	092 (581) 6035
55		福岡市 篠原 裕子	同上		
56		北九州市 白木 祐子	北九州市立清水小学校 〒803-0841 北九州市小倉北区清水 2-13-1 kiyomizu-e@kita9.ed.jp	093 (561) 0677	093 (581) 3404
57		佐賀県 大家 淳子	みやき町立中原小学校 〒849-0101 三養基郡みやき町 大字原古賀1364番地2 nakabaru-e@education.saga.jp	0942 (94) 2044	0942 (94) 2896
58		長崎県 米村 郁子	長崎市立朝日小学校 〒852-8006 長崎県平戸小屋町10番1号 e31@nagasaki-city.ed.jp	095 (861) 8773	095 (861) 2490
59	九州	大分県 小野 里香	大分市立数戸小学校 〒870-1101 大分市数戸北町12番1号 a53470@oen.ed.jp	097 (568) 4496	097 (568) 3097
60		熊本県 下田 佳代	熊本市立壺川小学校 〒860-0076 熊本市中央区壺川1丁目 4番5号 Yamaguchi.kayo@city.kumamoto.lg.jp	096 (325) 8267	096 (312) 1587
61		熊本市 下田 佳代	同上		
62		宮崎県 花園 裕子	宮崎市立七野小学校 〒889-1702 宮崎市田野町乙3521 shichino-s-00@mcnet.ed.jp	0985 (86) 1220	0985 (55) 7055
63		鹿児島県 当房 孝子	鹿児島市立伊敷小学校 〒890-0008 鹿児島県鹿児島市伊敷 5-19-1 pishikis@keinet.com	099 (229) 2521	099 (229) 2522
64	沖縄	金城 保代	名護市立大北小学校(教頭) 〒905-0005 沖縄県名護市大北 4-19-37 ookita-s@school.city.nago.okinawa.jp	0980 (53) 1648	0980 (54) 3224

第62回 全国小学校家庭科教育研究会全国大会 徳島大会

第62回全国小学校家庭科教育研究会全国大会徳島大会を下記要領にて開催いたします。

つきましては、家庭科教育の一層の充実、発展のため、多くの皆様にご参観いただき、ご指導・ご助言を賜りたくご案内申し上げます。

1 大会主題 『豊かな心と実践力を育み、未来を拓く家庭科教育』

2 研究主題 「自らよりよい生活を創り出そうとする子供の育成」

3 主催 全国小学校家庭科教育研究会 中国四国小学校家庭科教育研究会
徳島県小学校教育研究会家庭部会 徳島市小学校教育研究会

4 後援 文部科学省 徳島県教育委員会 徳島市教育委員会
全国連合小学校長会 徳島県小学校長会 徳島市・名東郡小学校長会

5 期 日 令和7年11月21日(金)

6 会 場 〈公開授業会場〉
第1会場 徳島市八万小学校 徳島市城南町4丁目1-52
(徳バス・市バス南二軒屋町3丁目徒歩5分/JR二軒屋駅徒歩10分)
第2会場 徳島市佐古小学校 徳島市南佐古四番町1番22号
(徳バス・市バス佐古五番町徒歩3分/JR佐古駅徒歩15分)
〈全体会場〉あわぎんホール 徳島市藍場町2丁目14
(徳バス・市バス郷土文化会館徒歩3分/JR徳島駅徒歩8分)

7 参加費・参加申込

会場参加 5,000円 資料参加 3,500円

全国小学校家庭科教育研究会のホームページよりWebサイトに
アクセスしてお申し込みください。

申込期間は、令和7年8月1日(金)から10月10日(金)です。



全小家教研HP

8 公開授業

授業公開 第1会場 八万小学校

8:30	9:00	9:45	10:00	11:10
受付	公開授業	移動	会場校全体会 実践発表・全体協議・指導助言	

学年・組	題 材 名	授 業 者	場 所
5年2組	生活を支えるものやお金 ～めざせ買い物名人～	西 野 穂乃花	5年2組教室
5年3組		徳 永 雅 士	5年3組教室
6年2組	地域の人に感謝の気持ちを伝えよう (感謝の会プロジェクト)	樋 口 穂乃花	6年2組教室
6年3組		島 崎 裕 也	6年3組教室

講 師 鳴門教育大学 高度学校教育実践専攻 家庭科教育コース 教授 速水多佳子 様
鳴門教育大学 高度学校教育実践専攻 家庭科教育コース 教授 坂本 有芳 様
徳島県立総合教育センター 学校経営支援課 指導主事 平田 聡美 様

授業公開 第2会場 佐古小学校

8:50	9:20	9:50	10:05	10:50	11:00	11:30
受 付	会場校全体会Ⅰ 実践発表	移 動	公開授業	移 動	会場校全体会Ⅱ 全体協議・指導助言	

学年・組	題 材 名	授 業 者	場 所
5年1組	食べて元気に 作ろう日本の伝統食	香 留 麻衣子	家 庭 科 室
5年2組		吉 川 健 太	5年2組教室
6年1組	思いを形に ～目的に合った理想のマイバッグを作ろう～	太 田 愛 子	6年1組教室
6年2組		宮 本 正 登	図 書 室

講 師 鳴門教育大学 高度学校教育実践専攻 家庭科教育コース 教授 福井 典代 様
徳島県教育委員会 学校訪問指導員 北岡八千代 様

9 全 体 会 あわぎんホール

12:40	13:10	13:40	15:10	16:10	16:30
受 付	開会行事	地区発表・研究協議	全体指導	閉会行事	

〈地区発表〉

発表地区	研 究 主 題	発 表 者
北海道・東北 (青森県)	～よりよい生活を創り出す子を目指して きづく できる つなぐ 家庭科教育～	八戸市立吹上小学校 教諭 熊 野 淑 八戸市立八戸小学校 教諭 清 水 咲 良
近 畿 (京都市)	豊かな心と実践力を育み、未来を拓く家庭科教育 ～自ら考え、工夫し、自分の生活に 生かそうとする子ども～	京都市立藤城小学校 教諭 河 村 尚 子 京都市立栄桜小学校 教諭 形木原 ゆかり
関東・甲信越 (栃木県)	家族の一員として、自ら生活をよりよくしようと 工夫し実践する子供の育成 ～快適な住まい方の工夫を通して～	足利市立北郷小学校 教諭 大 森 貴 和 足利市立毛野小学校 教諭 田 崎 葉 子
東海・北陸 (三重県)	豊かな心と実践力を育み、未来を拓く家庭科教育 ～ともに生きる生活者の育成をめざして～	松阪市立第二小学校 教諭 中 村 由紀子 亀山市立亀山西小学校 教諭 篠 谷 晴 香
九 州 (宮崎県)	豊かな心を育み、生活をよりよく工夫し、 家庭生活につなげられる子どもの育成	宮崎大学教育学部附属小学校 教諭 今 村 愛 実

全体指導 文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官
国立教育政策研究所教育課程研究センター 教育課程調査官 熊谷有紀子 様

〈問い合わせ先〉 徳島県阿南市立津乃峰小学校 校長 森下 稲子
〒774-0042 徳島県阿南市津乃峰町戎山129-37
TEL 0884-27-0227 FAX 0884-27-1172
E-mail morishita_inako_1@g.tokushima-ec.ed.jp

豊かな心と実践力を育み、未来を拓く家庭科教育

～ともに生きる生活者の育成をめざして～

三重県小学校家庭科教育研究会
市立芸濃小学校の実践例を通して

I 研究主題設定の理由

三重県小学校家庭科教育研究会では「現在の高校生は、小学校2年間・中学校3年間の家庭科の学習をいかに捉え、今を生きているのか」という疑問を出発点に、県内の高校生732人にアンケートを実施した。結果、「食」については役立っているが、生活の中で力を発揮できているわけではないことが分かった。また、様々な人や価値観に出会い、学んだ知識・技能をブラッシュアップしているかについては、系統的な学びそのものも含め、検証すべきと考える。「生活の質（Quality of Life）」を向上させるとともに、予測困難な時代を生き、現実的な諸課題に対応しながら仲間とともに乗り越えていける子どもを育てる必要があると考えた。

II めざす児童像

- (1) 仲間と協力、試行錯誤しながら知識及び技能を身に付ける子ども
- (2) 仲間との対話や新たに得た視点・考え方などから日常生活の問題を見いだして課題を設定し、習得した知識及び技能を活用・応用しながら協働的に解決を図る子ども
- (3) 持続可能な社会の構築に主体的に関わり、自分の生活の事象と重ね合わせて身に付けた知識及び技能の活用を考え、自分の生活を豊かにしようと工夫したり実践したりしようとする子ども

III 授業実践

1 題材名 第6学年

「思いを形にして生活を豊かに」



2 研究との関わり

視点1 子どもの系統的な学びを支える指導計画

高校生のアンケートでは「衣」領域の役立ち感が最も低かったことから「衣」領域で子どもたちが「生活に役立つ」と思える授業をめざした。生活を見つめ、製作の目的・作りたい物を考え

ることから始め、製作後にしばらく使用してからふり返しをし、今後の製作に活かし、必要に応じて補修をする時間を設定した。

視点2 個別最適な学びの実現に向けた授業改善

子どもたちの生活は多様化し、“生活を豊かにする”と思うものは子どもによって様々である。そこで、「自分や身近な人の生活を豊かにする物を作ろう」という課題を設定した。

視点3 家庭や地域との連携・協力

本題材では、必要な材料の入手方法について保護者への依頼文書を作成し、家族に相談して揃えたり、安価で入手できる店へ行ったりするなど、それぞれの方法がとれるようにした。

3 指導にあたって

本題材では、三重県小学校家庭科教育研究会が授業を通してめざしていきたい子どもをより具体的にとらえられるようにまとめた「ええとこ三重」のキャッチフレーズに沿って、学びを進めた。

- ㊤ えーっ！と驚き【感性】
- ㊤ え～と考え【思考】
- ㊤ とともに学んで【協力・対話】
- ㊤ こころみて【実践】
- ㊤ みらいを創る【創造】
- ㊤ えんじょいenjoy! 三重の子どもたち【満足】

4 成果と課題

成果：本研究会で考えてきたことをもとに授業を組み立てることで、育てたい子どもの姿が見られたことから、子どもたちのウェルビーイングを高める取り組みにつながったのではないかと考える。

課題：地域には、協力してくださる方が多く、活用できるものもたくさんあるので、家庭だけでなく、地域とも連携できるような指導計画を立てていきたい。

令和8年11月27日(金)
第63回 全国小学校家庭科教育研究会 全国大会 沖縄大会のご案内

- 1 研究主題 「自ら生活をよりよくしようと工夫する 子供の育成」
 2 主催 全国小学校家庭科教育研究会 九州地区小学校家庭科教育研究会
 沖縄県小学校家庭科教育研究会
 3 後援 文部科学省 沖縄県教育委員会 名護市教育委員会
 (予定)
 4 日程 令和8年11月27日(金) 公開授業・全体会

8:30	9:00	9:30	11:40	12:40	13:25	14:10
受付	開会行事	全国地区研究発表・ 調査報告	昼食	移動	公開授業	移動
全体会場				バス	大北小学校	バス
14:55		15:15	16:15		16:30	
指導助言・全体協議		全体指導			閉会行事	
全体会場						

- 5 会場 **【全体会場】** 名護市民会館 名護市港2丁目1-1(予定)
 (バス停名護市民会館下車徒歩0分 バス停名護市役所前下車徒歩1分)
【公開授業】 名護市立大北小学校 名護市大北4丁目19番37号
 (バス停大北市営住宅下車徒歩1分 名護市民会館から車で10分)
 6 全体指導 文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官
 国立教育政策研究所教育課程研究センター 教育課程調査官 熊谷 有紀子 氏
 7 参加費 5,000円(資料のみ3,000円) 検討中
 8 その他 全体会場から公開授業校(大北小学校)までは、バスを準備する予定です。
 詳細は後日ご案内いたします。

《問い合わせ先》 沖縄県小学校家庭科教育研究会 会長 名護市立大北小学校 教頭 金城 保代
 〒905-0019 沖縄県名護市大北4丁目19番37号 TEL 0980-53-1648 FAX 0980-54-3224
 E-mail ookita-s@school.city.nago.okinawa.jp

◆全国小学校家庭科教育研究会(全小家研)入会のすすめ◆

全国小学校家庭科教育研究会(全小家研)は、昭和38年に全国組織の研究団体として発足いたしました。以来、毎年全国大会を開催、お互いに研究を交換し、家庭科教育の充実に努めてまいりました。小学校家庭科は教育課程の中で重要な役割を果たすものであり、一層の充実・発展を期し、この会を盛り上げて参りたいと存じます。本年度の継続をお願いすると共に、1名でも多くの会員を迎え、研究を推進する強力な団体として活躍できますよう、ご協力をよろしくお願いいたします。

《入会申込先》 〒167-0023 東京都杉並区上井草3-14-12 TEL: 03-3390-0164
 杉並区立三谷小学校 校長 入倉 勝 FAX: 03-3390-0271
 E-mail irikura-masaru@city.suginami.lg.jp

《会費納入について》

- ・会費は年1人1,500円です。
1校から何名入会されても結構です。
- ・会員には地区理事を通して年2回会報を配布します。

- ・会費は各地区まとめて以下の口座に送付いただいております。早めの送付をお願いいたします。
- ・常任理事会及び会報で納入状況の報告をいたします。
- ・手数料のご負担をお願いしています。

三菱UFJ銀行 王子駅前支店

店番 763 普通貯金 口座番号 0041823

全国小学校家庭科教育研究会 会長 高野正之

編集後記 今年度は、全国大会が徳島県徳島市で行われます。「自らよりよい生活を創り出そうとする子供の育成」を研究主題に、森下稲子実行委員長の元、徳島市が丸一となって発表の準備を進めていらっしゃいます。多くの方にご参加いただきますようお願いいたします。ご多用のところ、本号の発行にご協力いただきました皆様に心よりお礼申し上げます。(広報部長 酒井 由江)